

ロシア・ウクライナ情勢に係る影響及び価格転嫁等に関する調査について (第 143 回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査)

京都市中小企業経営動向実態調査概要

- 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる。
- 調査時点 2022 年 6 月
- 調査方法 郵送アンケート
- 回収状況 製造業 377 社、非製造業 423 社、計 800 社に対しアンケートを送付。
482 社が回答 (回収率 60.3%)

業種別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	220 (45.6)	非製造業	262 (54.4)
西 陣	17 (3.5)	卸 売	68 (14.1)
染 色	30 (6.2)	小 売	50 (10.4)
印 刷	27 (5.6)	情 報 通 信	21 (4.4)
窯 業	12 (2.5)	飲 食 ・ 宿 泊	32 (6.6)
化 学	12 (2.5)	サ ー ビ ス	50 (10.4)
金 属	29 (6.0)	建 設	41 (8.5)
機 械	28 (5.8)	不 明	0 (0.0)
その他の製造	65 (13.5)	合 計	482 (100.0)
※観光関連 (観光関連の売上が25%以上)		54 (11.2)	

➤ 中小企業の定義

中小企業基本法に基づき、業種別に以下のとおりに設定している。

業種	従業員規模／資本金規模
製造業、その他の業種	300 人以下 または 3 億円以下
卸売	100 人以下 または 1 億円以下
小売	50 人以下 または 5,000 万円以下
サービス (情報通信、飲食・宿泊を含む)	100 人以下 または 5,000 万円以下

★この広報資料の概要については、インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/30-3-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

1. ロシア・ウクライナ情勢に係る影響について.....	1
A. ロシア・ウクライナ情勢に係る影響を受けていますか	1
B. 具体的にどのようなマイナスの影響を受けていますか（Aで1又は2を選択された方）	2
C. 具体的にどのようなプラスの影響を受けていますか（Aで5を選択された方）	4
2. 原油・原材料高騰に伴う価格転嫁の状況及び省エネ化への対応について.....	5
D. 原油・原材料高騰に伴い価格転嫁を実施できていますか.....	5
E. 価格転嫁できていない理由（Dで3を選択された方）	6
F. 原油高騰に対応した省エネ化について省エネ化の必要性を感じていますか.....	8
G. 省エネ化に着手できていない理由（Fで2を選択された方）	9
参考 業種別、従業員規模別集計.....	10

注記：参考 業種別、従業員規模別集計の各表について

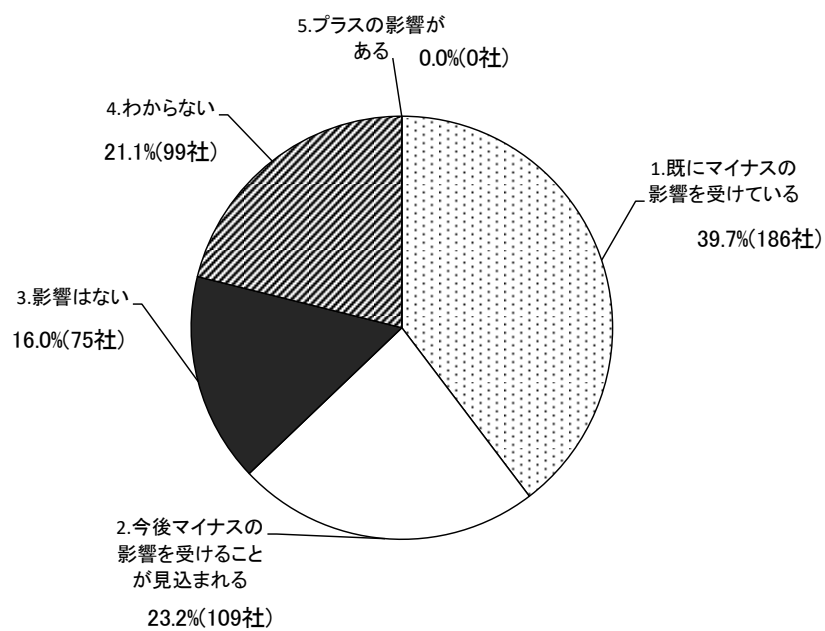
- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

1. ロシア・ウクライナ情勢に係る影響について

A. ロシア・ウクライナ情勢に係る影響を受けていますか

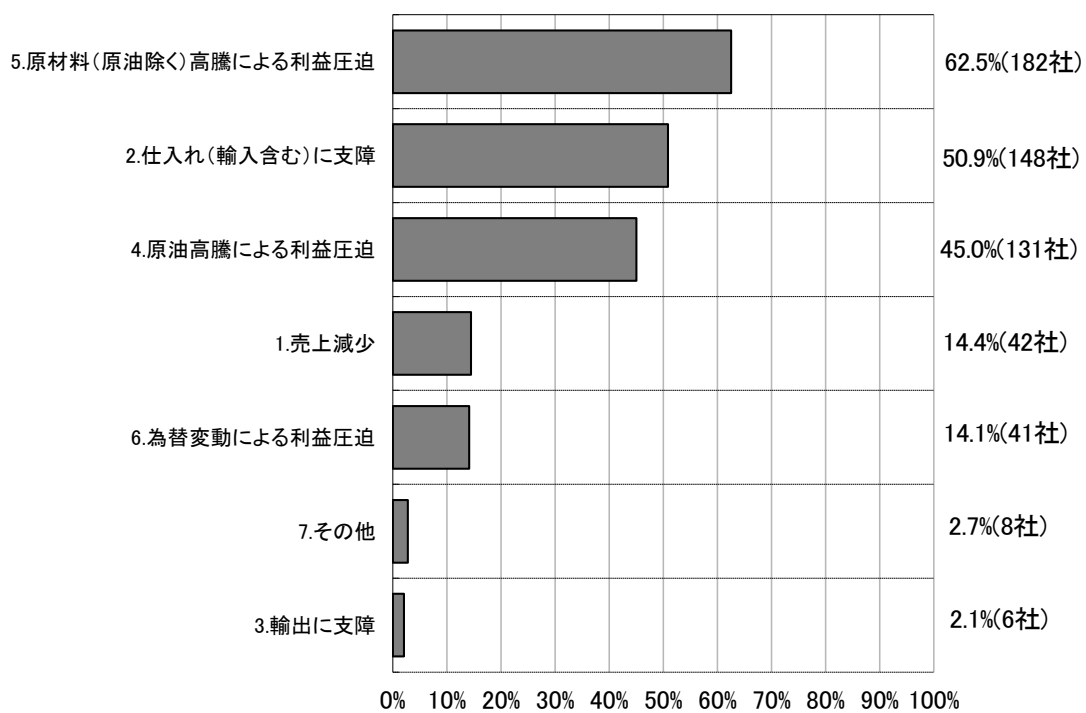
(該当するもの1つ)

図 1.



B. 具体的にどのようなマイナスの影響を受けていますか(A で 1 又は 2 を選択された方)
(該当するもの全て)

図 2.



※マイナスの影響の具体的な内容（自由記述）

生糸は為替により変動する為円安も影響する。円安で金が値上がり、生糸も値上がりしている
インク紙などの値上がり 運賃上昇
原油高騰による他の原材料高騰、絹糸の染め加工、金糸等の加工にしても原油高の影響が大きい
世界的な物流の乱れにより商品（完成品）が納期遅延している
海上輸送に遅延、円安による仕入高
輸入食材の値上がりの影響が出ている
Ni材料がロシア原産国なので価格高騰
アルミ地金の高騰による仕入れ価格の上昇
ヨーロッパの食材輸入が困難 材料費高騰
ドイツから輸入している原料の入手困難、値上げリスク
原油高騰による金糸加工代金、輸送代金の高騰、絹の生産地（中国から）の輸入量減少
石英ガラスの高騰
日本政府による輸出規制で輸出不可（ロシア向け）
外国メーカーの機器で納入時期が不詳の物が出始めている
空輸コストの上昇（う回路飛行）並びに電子部品不足による納期遅延問題、価格も上昇している
ロシア・ウクライナ情勢に由来する原油・原材料価格高騰に伴う運送コスト増 地金関係（ニッケル、スズなど）の価格高騰が続いており、これに伴う調剤類も高騰
原油高により海上運賃 UP、航便スケジュールの遅延、リピート商品の価格改定、仕入れ値の値上げ率と同じ率で価格改定できていない
ステンレス・鉄を取り扱っているため特にステンレスの値上がりが大幅になり歯止めきかない
原材料・商品の納期が不安定で価格も上昇続く 仕入れ価格高騰による利益悪化
EU 圏を中心に海外バイヤーの購買マインド低下 世界的なインフレ傾向の中、仕入れを中心にコストが上昇し利益圧迫 素材・原材料から副資材まで全般的に 3～12%程度の上昇が段階的に続いている 一度限りとは限らず 2 度目、3 度目も懸念される

原材料費・主材料の高騰、LP ガス価格高騰で 2020 年と比べ 2 倍以上価格上昇
染料・絹糸・加工賃がすでに値上げになっている。 輸入品はこれから上昇見込み 染単価・絹糸が 5%～20%増
ロシア原産のアルミが市場に出てこないための品薄状態、アルミ仕入れ値の高値
水産加工品、イクラ、鮭などすべて上昇
石炭高騰によりセメント製造費が上がり仕入に影響
ロシア・ウクライナ近辺からの食材が不足高騰したため、当店で使用している国産の食材も不足高騰している
送金不安による給与などの前払い(ロシア子会社に対して)
小麦価格・油脂価格の上昇
円安によるドルベース輸入材の高騰と世界的なアルミ不足による高騰
ブタンガス高騰 ロシアから入らなくなった炭酸リチウムなどの高騰

C. 具体的にどのようなプラスの影響を受けていますか(A で 5 を選択された方)

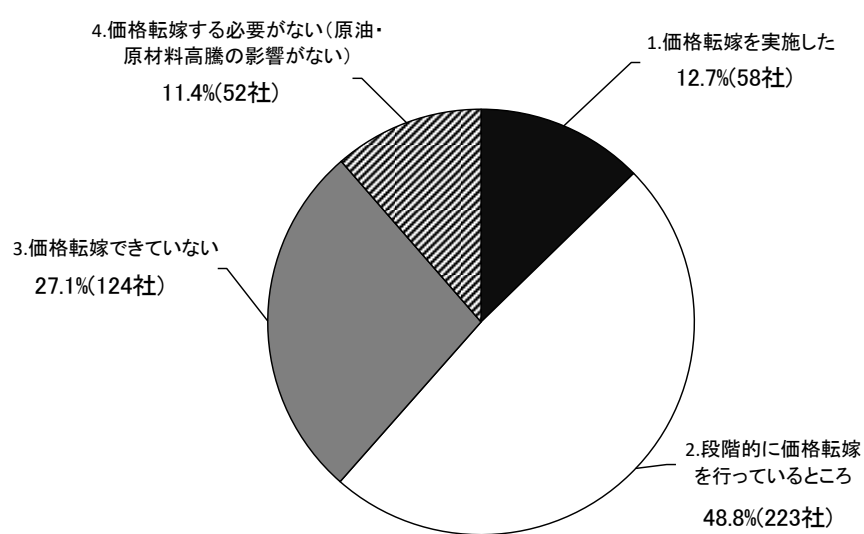
(自由記述)

A で 5 を選択された企業がないので該当なし

2. 原油・原材料高騰に伴う価格転嫁の状況及び省エネ化への対応について

D. 原油・原材料高騰に伴い価格転嫁を実施できていますか
(該当するもの1つ)

図 3.



E. 価格転嫁できていない理由(Dで3を選択された方)

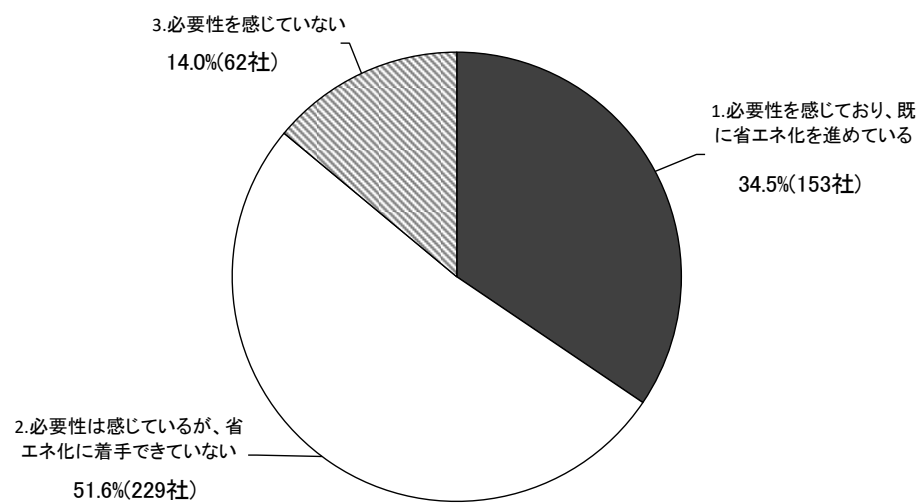
(自由記述)

得意先からの回答がまだ帰ってきてない(督促している)
競争激しい
年契約の場合、年途中での価格改正はできない
営業車の燃料費なので価格転嫁できない
入札になると原材料高騰しても価格転嫁できない 他に削って低額で落札しても利益でない
お客様に交渉しているが、価格転嫁厳しい
得意先(卸先)量販スーパーに値上げを言うと、他社に切り替えられる恐れあり
印刷物が少ないので紙の高騰に対してまだ取引先にアプローチできてない
転嫁したら来客数がさらに減る コロナ回復しつつあるのにまた客が減る
価格UPすると客数減が予想されるのでなかなかUPできない
他社との相見積もりとなり値崩れが容易に引き起こされる 原価を開示しろと要求される(メッキ業は原価計算困難) 膨大な数の顧客数×部品点数×大小様々な計上などに広がるため部品単体レベルへの影響が小さくなってしまう
材料の高騰及び不足、ガソリンの高騰による経費の増加、週ごとに材料単価の値上がりで調整が追い付かない(輸送料の高騰のため)
見積もりを値上げすると受注できなくなる
価格転嫁の必要性は感じているがもう少し様子を見てからの実施を検討
売上への影響を鑑み慎重に状況把握してからと思っている
1年前から金額の契約をしているので値上げできない
売上確保のためなかなか上げれない 他社が値上げしてない
カタログ掲載上、価格変更の時期がかなりずれ込む
競争激化により転嫁は厳しい

取引先も厳しい状態で交渉が進まない
公共工事のウエイトが高くコスト増によるものが変更契約されていない
年金生活の高齢者の方たちの憩いの場でもあるので簡単に価格を上げることに少し抵抗がある
客先の仕事単価が上がらないため交渉難しい
付加価値を顧客にうまく説明できていない
値上がり商品についてはそのまま値上げできるが、経費の値上がりなどについては商品に転嫁するわけではない
エンドユーザー向けは最終手段であり企業努力と代理店他、卸先との交渉を検討中
取引先からのコストダウン要請がこの状況下でもまだある
価格転嫁すればお客が減少すると思われる
航空機関連は価格変更を出してもすぐに反映されることが難しい 一部国家予算の影響あり
賃貸物件のリフォーム、設備の発注についてのコスト上昇が家賃に反映できない 競合他社の家賃の推移を確認してからとなる

F. 原油高騰に対応した省エネ化について省エネ化の必要性を感じていますか
(該当するもの1つ)

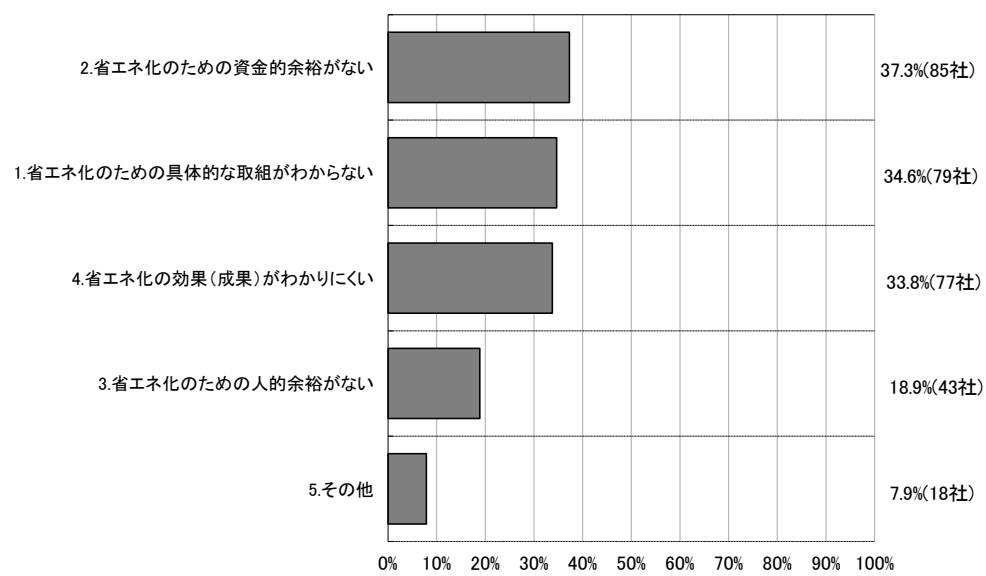
・ 図 4.



G. 省エネ化に着手できていない理由(Fで2を選択された方)

(該当するもの全て)

・ 図 5.



参考 業種別、従業員規模別集計

注記：参考 業種別、従業員規模別集計の各表について

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

1. ロシア・ウクライナ情勢に係る影響について

A. ロシア・ウクライナ情勢に係る影響を受けていますか

(該当するもの1つ)

・表1. (業種別)

	全 体	製 造 業										非 製 造 業								観 光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計			
1. 既にマイナスの影響を受けている	186 39.7%	6 37.5%	15 51.7%	11 40.7%	3 25.0%	2 20.0%	16 57.1%	11 40.7%	25 39.7%	89 42.0%	29 43.9%	15 30.6%	5 23.8%	14 43.8%	15 30.6%	19 47.5%	97 37.7%	17 32.7%		
2. 今後マイナスの影響を受けることが見込まれる	109 23.2%	4 25.0%	7 24.1%	5 18.5%	4 33.3%	5 50.0%	4 14.3%	4 14.8%	4 31.7%	20 25.0%	16 24.2%	15 30.6%	2 9.5%	8 25.0%	6 12.2%	9 22.5%	56 21.8%	15 28.8%		
3. 影響はない	75 16.0%	3 18.8%	2 6.9%	7 25.9%	3 25.0%	1 10.0%	3 10.7%	4 14.8%	7 11.1%	30 14.2%	7 10.6%	4 8.2%	11 52.4%	1 3.1%	17 34.7%	5 12.5%	45 17.5%	10 19.2%		
4. わからない	99 21.1%	3 18.8%	5 17.2%	4 14.8%	2 16.7%	2 20.0%	5 17.9%	8 29.6%	11 17.5%	40 18.9%	14 21.2%	15 30.6%	3 14.3%	9 28.1%	11 22.4%	7 17.5%	59 23.0%	10 19.2%		
5. プラスの影響がある	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
(回答企業数)	469	16	29	27	12	10	28	27	63	212	66	49	21	32	49	40	257	52		
無回答	13	1	1	0	0	2	1	1	2	8	2	1	0	0	1	1	5	2		

・表2. (従業員規模別)

	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上
1. 既にマイナスの影響を受けている	186 39.7%	28 34.1%	35 38.0%	41 39.8%	17 30.9%	25 38.5%	20 46.5%	20 69.0%
2. 今後マイナスの影響を受けることが見込まれる	109 23.2%	19 23.2%	23 25.0%	25 24.3%	14 25.5%	16 24.6%	8 18.6%	4 13.8%
3. 影響はない	75 16.0%	15 18.3%	12 13.0%	15 14.6%	14 25.5%	11 16.9%	4 9.3%	4 13.8%
4. わからない	99 21.1%	20 24.4%	22 23.9%	22 21.4%	10 18.2%	13 20.0%	11 25.6%	1 3.4%
5. プラスの影響がある	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
(回答企業数)	469	82	92	103	55	65	43	29
無回答	13	2	4	4	1	1	1	0

B. 具体的にどのような影響を受けていますか（Aで1又は2を選択された方）

（該当するもの全て）

・表3.（業種別）

	全 体	製 造 業										非 製 造 業							観 光
		西 陣	染 色	印 刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その他 の製造	計	卸 売	小 売	情報 通信	飲食・ 宿泊	サービス	建 設	計		
1. 売上減少	42 14.4%	0 0.0%	4 19.0%	2 13.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 5.0%	3 20.0%	6 13.3%	18 12.9%	6 13.3%	8 27.6%	1 4.5%	1 4.5%	4 19.0%	4 14.8%	24 15.9%	6 18.8%	
2. 仕入れ（輸入含む）に支障	148 50.9%	3 30.0%	6 28.6%	7 46.7%	2 28.6%	2 28.6%	10 50.0%	7 46.7%	26 57.8%	63 45.0%	25 55.6%	16 55.2%	4 57.1%	11 50.0%	11 52.4%	18 66.7%	85 56.3%	15 46.9%	
3. 輸出に支障	6 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 0.7%	1 2.2%	3 10.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	5 3.3%	1 3.1%	
4. 原油高騰による利益圧迫	131 45.0%	5 50.0%	16 76.2%	8 53.3%	4 57.1%	4 57.1%	9 45.0%	5 33.3%	16 35.6%	67 47.9%	18 40.0%	12 41.4%	1 14.3%	11 50.0%	9 42.9%	13 48.1%	64 42.4%	14 43.8%	
5. 原材料（原油除く）高騰による利益圧迫	182 62.5%	7 70.0%	13 61.9%	12 80.0%	6 85.7%	6 85.7%	18 90.0%	6 40.0%	34 75.6%	102 72.9%	28 62.2%	12 41.4%	0 0.0%	18 81.8%	6 28.6%	16 59.3%	80 53.0%	22 68.8%	
6. 為替変動による利益圧迫	41 14.1%	2 20.0%	6 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	2 5.0%	1 6.7%	10 22.2%	24 17.1%	12 26.7%	1 3.4%	1 14.3%	0 0.0%	2 9.5%	1 3.7%	17 11.3%	3 9.4%	
7. その他	8 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	0 0.0%	2 1.4%	2 4.4%	2 6.9%	1 14.3%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	6 4.0%	0 0.0%	
（回答企業数）	291	10	21	15	7	7	20	15	45	140	45	29	7	22	21	27	151	32	
無回答	4	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	2	0	

・表4.（従業員規模別）

	全体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上
1. 売上減少	42 14.4%	15 31.9%	9 15.5%	12 18.8%	1 3.3%	3 7.3%	2 7.1%	0 0.0%
2. 仕入れ（輸入含む）に支障	148 50.9%	19 40.4%	33 56.9%	31 48.4%	17 56.7%	23 56.1%	14 50.0%	11 47.8%
3. 輸出に支障	6 2.1%	1 2.1%	1 1.7%	0 0.0%	2 6.7%	1 2.4%	0 0.0%	1 4.3%
4. 原油高騰による利益圧迫	131 45.0%	20 42.6%	25 43.1%	28 43.8%	14 46.7%	21 51.2%	12 42.9%	11 47.8%
5. 原材料（原油除く）高騰による利益圧迫	182 62.5%	26 55.3%	37 63.8%	45 70.3%	18 60.0%	21 51.2%	18 64.3%	17 73.9%
6. 為替変動による利益圧迫	41 14.1%	9 19.1%	6 10.3%	4 6.3%	3 10.0%	11 26.8%	5 17.9%	3 13.0%
7. その他	8 2.7%	1 2.1%	2 3.4%	1 1.6%	1 3.3%	1 2.4%	1 3.6%	1 4.3%
（回答企業数）	291	47	58	64	30	41	28	23
無回答	4	0	0	2	1	0	0	1

2. 原油・原材料高騰に伴う価格転嫁の状況及び省エネ化への対応について

D. 原油・原材料高騰に伴い価格転嫁を実施できていますか

(該当するもの1つ)

・表 5. (業種別)

	全 体	製 造 業										非 製 造 業								観 光
		西 陣	染 色	印 刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その 他 の 製 造	計	卸 売	小 売	情 報 通 信	飲 食・ 宿 泊	サービ ス	建 設	計			
1. 価格転嫁を実施した	58 12.7%	1 6.3%	10 34.5%	3 11.5%	0 0.0%	2 20.0%	4 14.3%	3 11.5%	11 17.7%	34 16.3%	7 10.9%	7 14.9%	0 0.0%	4 13.3%	4 8.3%	2 5.1%	24 9.6%	8 16.0%		
2. 段階的に価格転嫁を行っているところ	223 48.8%	9 56.3%	11 37.9%	13 50.0%	6 54.5%	5 50.0%	18 64.3%	15 57.7%	40 64.5%	117 56.3%	38 59.4%	23 48.9%	4 19.0%	10 33.3%	12 25.0%	19 48.7%	106 42.6%	24 48.0%		
3. 価格転嫁できていない	124 27.1%	5 31.3%	7 24.1%	8 30.8%	4 36.4%	3 30.0%	6 21.4%	6 23.1%	9 14.5%	48 23.1%	15 23.4%	12 25.5%	4 19.0%	14 46.7%	17 35.4%	14 35.9%	76 30.5%	13 26.0%		
4. 価格転嫁する必要がない（原油・ 原材料高騰の影響がない）	52 11.4%	1 6.3%	1 3.4%	2 7.7%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%	2 3.2%	9 4.3%	4 6.3%	5 10.6%	13 61.9%	2 6.7%	15 31.3%	4 10.3%	43 17.3%	5 10.0%		
（回答企業数）	457	16	29	26	11	10	28	26	62	208	64	47	21	30	48	39	249	50		
無回答	25	1	1	1	1	2	1	2	3	12	4	3	0	2	2	2	13	4		

・表 6. (従業員規模別)

	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上
1. 価格転嫁を実施した	58 12.7%	9 11.8%	9 10.0%	13 12.9%	6 11.1%	6 9.4%	12 27.9%	3 10.3%
2. 段階的に価格転嫁を行っているところ	223 48.8%	33 43.4%	46 51.1%	46 45.5%	30 55.6%	34 53.1%	18 41.9%	16 55.2%
3. 価格転嫁できていない	124 27.1%	29 38.2%	26 28.9%	28 27.7%	11 20.4%	13 20.3%	10 23.3%	7 24.1%
4. 価格転嫁する必要がない（原油・原材料高騰の影響がない）	52 11.4%	5 6.6%	9 10.0%	14 13.9%	7 13.0%	11 17.2%	3 7.0%	3 10.3%
（回答企業数）	457	76	90	101	54	64	43	29
無回答	25	8	6	6	2	2	1	0

F. 原油高騰に対応した省エネ化について省エネ化の必要性を感じていますか
(該当するもの1つ)

・表7. (業種別)

	全 体	製 造 業										非 製 造 業							観 光
		西 陣	染 色	印刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その他の製造	計	卸 売	小 売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建 設	計		
1. 必要性を感じており、既に省エネ化を進めている	153 34.5%	4 26.7%	7 24.1%	10 40.0%	1 9.1%	3 33.3%	13 46.4%	14 53.8%	16 25.4%	68 33.0%	22 35.5%	19 41.3%	1 5.3%	13 43.3%	14 34.1%	16 40.0%	85 35.7%	12 24.5%	
2. 必要性は感じているが、省エネ化に着手できていない	229 51.6%	9 60.0%	21 72.4%	13 52.0%	9 81.8%	5 55.6%	13 46.4%	10 38.5%	38 60.3%	118 57.3%	31 50.0%	23 50.0%	6 31.6%	17 56.7%	17 41.5%	17 42.5%	111 46.6%	32 65.3%	
3. 必要性を感じていない	62 14.0%	2 13.3%	1 3.4%	2 8.0%	1 9.1%	1 11.1%	2 7.1%	2 7.7%	9 14.3%	20 9.7%	9 14.5%	4 8.7%	12 63.2%	0 0.0%	10 24.4%	7 17.5%	42 17.6%	5 10.2%	
(回答企業数)	444	15	29	25	11	9	28	26	63	206	62	46	19	30	41	40	238	49	
無回答	38	2	1	2	1	3	1	2	2	14	6	4	2	2	9	1	24	5	

・表8. (従業員規模別)

	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上
1. 必要性を感じており、既に省エネ化を進めている	153 34.5%	24 31.6%	27 31.4%	31 33.0%	12 22.2%	22 34.9%	22 52.4%	15 51.7%
2. 必要性は感じているが、省エネ化に着手できていない	229 51.6%	38 50.0%	50 58.1%	51 54.3%	27 50.0%	33 52.4%	18 42.9%	12 41.4%
3. 必要性を感じていない	62 14.0%	14 18.4%	9 10.5%	12 12.8%	15 27.8%	8 12.7%	2 4.8%	2 6.9%
(回答企業数)	444	76	86	94	54	63	42	29
無回答	38	8	10	13	2	3	2	0

G. 省エネ化に着手できていない理由（Fで2を選択された方）
（該当するもの全て）

・表9.（業種別）

	全 体	製 造 業										非 製 造 業							観 光
		西 陣	染 色	印 刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その他の製造	計	卸 売	小 売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建 設	計		
1. 省エネ化のための具体的な取組がわからない	79 34.6%	6 66.7%	6 28.6%	5 38.5%	5 55.6%	2 40.0%	5 38.5%	2 20.0%	12 31.6%	43 36.4%	8 26.7%	9 39.1%	2 33.3%	7 41.2%	8 47.1%	2 11.8%	36 32.7%	10 31.3%	
2. 省エネ化のための資金的余裕がない	85 37.3%	2 22.2%	9 42.9%	3 23.1%	2 22.2%	4 40.0%	8 61.5%	3 30.0%	17 44.7%	46 39.0%	14 46.7%	10 43.5%	0 0.0%	7 41.2%	5 29.4%	3 17.6%	39 35.5%	16 50.0%	
3. 省エネ化のための人的余裕がない	43 18.9%	0 0.0%	4 19.0%	2 15.4%	2 22.2%	2 40.0%	4 30.8%	2 20.0%	8 21.1%	24 20.3%	4 13.3%	3 13.0%	0 0.0%	4 23.5%	2 11.8%	6 35.3%	19 17.3%	6 18.8%	
4. 省エネ化の効果（成果）がわかりにくい	77 33.8%	3 33.3%	7 33.3%	5 38.5%	1 11.1%	1 20.0%	7 53.8%	5 50.0%	11 28.9%	40 33.9%	11 36.7%	11 47.8%	3 50.0%	4 23.5%	3 17.6%	5 29.4%	37 33.6%	11 34.4%	
5. その他	18 7.9%	1 11.1%	1 4.8%	1 7.7%	2 22.2%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 5.3%	8 6.8%	2 6.7%	1 4.3%	1 16.7%	2 11.8%	3 17.6%	1 5.9%	10 9.1%	2 6.3%	
（回答企業数）	228	9	21	13	9	5	13	10	38	118	30	23	6	17	17	17	110	32	
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	

・表10.（従業員規模別）

	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上
1. 省エネ化のための具体的な取組がわからない	79 34.6%	16 42.1%	18 36.0%	19 38.0%	8 29.6%	8 24.2%	7 38.9%	3 25.0%
2. 省エネ化のための資金的余裕がない	85 37.3%	16 42.1%	17 34.0%	24 48.0%	12 44.4%	11 33.3%	0 0.0%	5 41.7%
3. 省エネ化のための人的余裕がない	43 18.9%	5 13.2%	6 12.0%	10 20.0%	8 29.6%	3 9.1%	5 27.8%	6 50.0%
4. 省エネ化の効果（成果）がわかりにくい	77 33.8%	8 21.1%	21 42.0%	10 20.0%	16 59.3%	13 39.4%	5 27.8%	4 33.3%
5. その他	18 7.9%	5 13.2%	4 8.0%	2 4.0%	2 7.4%	2 6.1%	3 16.7%	0 0.0%
（回答企業数）	228	38	50	50	27	33	18	12
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0